

資料 2

太宰府市子ども・子育て支援事業計画の進捗状況

○幼児期の学校教育・保育の量の実績について

(1) 保育施設（認可保育所・認定こども園・地域型保育施設）

(人)

	実績	当初計画 ニーズ量見込	見込－実績	計画 確保提供数
令和元年度利用申込者数	1,670	1,563	△107	1,587
2号認定	844	826	△18	843
3号認定（0歳）	245	225	△20	231
3号認定（1・2歳）	581	512	△69	513
令和2年度利用申込者数	1,710	1,664	△46	1,493
2号認定	883	832	△51	768
3号認定（0歳）	248	250	2	222
3号認定（1・2歳）	579	582	3	503

就学前児童の人口は減少傾向にあるため、ほぼ見込みどおりであった。2号認定（3歳以上児）の実績が多かった理由としては、3歳児人口が多いことによるものと思われる。

(2) 特定教育施設（幼稚園・認定こども園）

(人)

	実績	当初計画 ニーズ量見込	見込－実績	当初計画 確保提供数
令和元年度利用者数	910	972	62	1,270

令和元年度利用者数は当初計画ニーズ量の見込み範囲内であり、対応できている。

○地域子ども・子育て支援事業の実績について

(1) 利用者支援事業
実施していない。

(2) 地域子育て支援拠点事業

(延回数)

	実績	当初計画 ニーズ量見込	見込－実績
令和元年度利用回数（実施個所）	24,433(3)	18,665(3)	△5,768(0)

利用回数は、ニーズ量見込みを大きく上回っているが、対応できている。

(3) 一時預かり事業

①幼稚園における在園児を対象とした一時預かり（預かり保育）

(延回数)

	実績	当初計画 ニーズ量見込	見込－実績
令和元年度利用回数（実施個所）	2,075(10)	21,740(5)	19,665(5)

令和元年度の利用回数は当初計画のニーズ量の見込みの範囲内であり、対応できている。

②認可保育所を利用した一時預かり（一時預かり事業）

(延回数)

	実績	当初計画 ニーズ量見込	見込－実績
令和元年度利用者数（実施個所）	2,647(3)	5,080(4)	2,433(1)

ニーズ見込みの範囲内で推移しており、対応できている。事業の(新規)開始が見込まれていた施設の事業開始が遅れたため、実施個所数が見込みよりも少なくなっている。

(4) 乳児家庭全戸訪問事業

(世帯数)

	実績	当初計画 ニーズ量見込	見込－実績
令和元年度訪問数	596	718	122

乳児のいるすべての世帯を対象に訪問を行う。

(5) 養育支援訪問事業

(世帯数)

	実績	当初計画 ニーズ量見込	見込－実績
令和元年度訪問数	29	25	△4

支援を必要とする妊婦や世帯を対象に相談や支援を行う。

(6) ファミリー・サポート・センター事業

(延人数)

	実績	当初計画 ニーズ量見込	見込－実績
令和元年度利用者数	38	420	382

令和元年度利用者数は、当初計画のニーズ量の見込みの範囲内であり、対応できている。

(7) 子育て短期支援事業（ショートステイ事業）

(延人数)

	実績	当初計画 ニーズ量見込	見込－実績
令和元年度利用者数	1	4	3

令和元年度利用者数は、当初計画のニーズ量の見込みの範囲内であり、対応できている。

(8) 延長保育事業

(人)

	実績	当初計画 ニーズ量見込	見込－実績
令和元年度利用者数（実施個所）	821(13)	626(13)	△195(0)

市内認可保育所においては、一様に平日 18:00 時から 19:00 の延長保育を行っているため、実施個所数は見込み数と実績の間に差はなく、利用者数は実績が見込みよりも大きくなっているが、対応できる範囲内におさまっている。

(9) 病児・病後児保育事業

(延人数)

	実績	当初計画 ニーズ量見込	見込－実績
令和元年度利用者数	468	227	△241

令和元年度の利用者数は当初計画のニーズ量の見込み以上にあっているものの、病児保育施設2か所で対応できている。

(10) 放課後児童クラブ

(人)

	実績	当初計画 ニーズ量見込	見込－実績	当初計画 確保提供数
令和元年度利用者数（通年）	981 (779)	1,073 (798)	92 (19)	900

令和元年度の通年利用者数は当初計画のニーズ量の見込みの範囲内であり、対応できている。

(11) 妊婦健康診査事業

(人・回数)

	実績	当初計画 ニーズ量見込	見込－実績
令和元年度受診人数（健診回数）	916 (6,736)	685 (7,244)	△231 (508)

妊娠期間中の適時に、健診・検査に要する費用の一部を助成する。

(12) 実費徴収に係る補足給付を行う事業

令和元年10月から幼児教育の無償化に伴い実施している。

対象者数・・・ 175人（令和2年3月末の認定者数）

決算額・・・ 2,094,101円

(13) 多様な主体が本制度に参入することを促進するための事業

実施していない。